

3月度 定例会

石炭火力発電所について

2019.4.19 球環境に学ぶサークル 中島峯生 記

3月度例会では、各国の電力の中心にある石炭火力発電所について、新聞抜粋で追った。

1. 2019.2. 27 読売新聞 「論点」クリスティアナ・フィグレス氏パリ協定採択時事務局長「地球の平均気温の上昇が1.5度と2.0度では、人類と地球への影響を比べると深刻さが全く異なる・・・2050年時点排出量をゼロにする。交通の電動化はめざましい勢いで普及しているが供給する電気が化石燃料では元も子もない。日本の超々臨界圧・高効率火力発電所の新設、輸出は再考すべきだ。」
2. 2019.3. 6 日本経済新聞 豪石炭生産 新興国勢にシフト、地元・日欧はESG重視で縮小、中国・東南アは権益買い増し台頭、「地元・豪州や日欧の企業が鉱山の売却や事業拡大の停止に動く一方、アジアの新興国勢が権益を買い増すなど台頭している」
3. 2019.3. 13 日本経済新聞 世界の電力、石炭火力重荷、環境対策で負担増、欧州軒並み減益
「石炭火力発電が、先進国を中心とした世界の電力会社の収益の重荷になり始めた。二酸化炭素排出抑制の流れで追加の環境対策費用を求められているほか、よりコストの割高な電源へのシフトを余儀なくされて採算が悪化している。」液化天然ガス（LPG）など石炭に代わる燃料の使用が増えると採算が悪化する。
日本、地方で依存度高く発電コスト今後は上昇へ、国内でも規制強化の動きが広がる可能性があり、今後対策が必要になりそうだ。2017年度各社発電電力量に占める石炭火力の割合・沖縄電力 61%、中国電力 59%、北陸電力 58%、東京電力液化天然ガス火力が 80%と高く石炭火力は 12%にとどまる。
経済産業省試算 H14年 1kw 当たり石炭火力 12.3 円、太陽光住宅用 29.4 円、LNG 火力 13.7 円
H30年太陽光 12.5～16.4 円、LNG 火力 13.4 円、石炭火力 12.9 円
4. 2019.3. 21 日本経済新聞 独、環境先進国復権へ賭け：石炭火力発電38年までに全廃計画「ドイツが2038年の石炭火力発電の全廃に向けて動き始めた。すでに廃止を決めている原発とあわせて電力供給源の半分近くを代替える荒療治で二酸化炭素排出の削減目標達成に筋道をつける。環境先進国としての復権を狙う。しかし、ガス火力の拡大はロシアへのエネルギー依存が高まる危うさはらむ。」
5. 2019.4. 3 日本経済新聞 日本CO2排出ゼロ目標 70年ごろ、回収新技術や水素利用～革新

頼み実現未知数「政府は日本が排出する二酸化炭素を 2070 年頃までに実質ゼロとする新たな目標をまとめた。再生エネルギーや原子力の活用を明記した。水素の安価な製造や二酸化炭素を回収して資源として活用する新技術の採用も掲げた。主要 7 カ国で初となる排出ゼロの目標を打ち出した。4 月 2 日有識者会議「パリ協定長期成長戦略懇談会」が示した。この目標を 6 月に国連に提出し、G20 首脳会議でも表明する。カーボンプライシングの導入や石炭火力発電の廃止は見送った。30 年度までに 13 年度比温暖ガスを 26%削減する足元の目標は据え置いた。

以上